入札公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年10月27日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
中央水産研究所長事務代理 野上 欣也

1. 調達内容
(1) 調達物品及び数量
深海用小型メモリー式CTD一式

(2) 調達物品の仕様
入札説明書による。

(3) 納入期限
平成29年2月28日

(4) 納入場所
神奈川県横浜市金沢区福浦2－12－4
国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所

(5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望金額の10分の80に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格
(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。

(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合には、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法
競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付
神奈川県横浜市金沢区福浦2－12－4
国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所
業務推進部業務管理課用度係
TEL 045－788－7627
FAX 045－788－5001

② 郵送による交付
封書に「深海用小型メモリー式CTD入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角2）に250円切手を貼付し、上記①あて郵送のこと。

③ メールによる交付
任意書式に「深海用小型メモリー式CTD入札説明書メーレるにて希望」と記入し、氏名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等
入札説明書等に関し質疑がある場合には、平成28年11月4日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までに質疑を取まとめ、回答は入札説明書受領者全員に同封して行うとともに当機関のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

-1-
なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、
同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人
を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害
するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ
又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがあ
る。

5．入札の日時及び場所等
(1) 入札書の受領期限及び提出場所
平成28年11月11日17時00分
(2) 開札の日時及び場所
平成28年11月14日14時00分
神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
国立研究開発法人水産研究・教育機構
中央水産研究所 ビデオライブラリー室

6．その他
(1) 契約手続きにおいて
使用する言語及び通貨
日本語及び日本円通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
(3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者が出した入札書
及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札
を行った入札者を落札者とする。
(5) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札
を行った入札者を落札者とする。
(6) 競争参加者は、入札の際
国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書
又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
(7) 詳細は入札説明書による。

7．契約に係る情報の公表
(1) 公表の対象となる契約先
当機関において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相
当職以上職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として
再就職していること※注2
なお、当機関とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発
法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 役員、顧問等には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者
であるかを問わず、経営や業務遂行について、助言すること等により影響力を与
えると認められる者を含む。
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げ
られた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実
績による。
(2) 公表する情報
上記（1）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約
締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機関の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機関OＢ）の人数、職名及び当
機関における最終職名
② 当機関との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機関との間の取引高的割合が、次の区分のいずれかに
該当する旨3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
(3) 当機関に提供していただいた情報
① 契約締結日時点で在職している当機関OＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機
関における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機関との間の取引高
(4) 公表の日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については
原則として93日以内）
(5) その他

- 2 -
当機構ホーメページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」と掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていますのでご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただくのですので、ご了承願います。

8. 公的 研 究 費 の 不 正 防 止 に か か る「誓 約 書」の 提 出 に つ い て

当機構では、国より示された「研究機関における公的 研 究 費 の 管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的 研 究 費 の 契 約 等 に おける不正防止の取り組みを行っております。取引先の皆様に「国立研究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 と の 契 約 等 に あ た って の 注意事項」（URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的 研 究 費 の 不 正 防 止 関 係 書 類（①公的 研 究 費 の 不 正 防 止 に か か る「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出してくださいれば、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。
購入仕様書

1. 品名 深海用小型メモリー式 CTD

2. 数量 1式

3. 仕様
   (1) 深度、電導度、水温が記録できること。
   (2) 深海域（6,000 m）でも使用できること。
   (3) データの通信は Bluetooth で行えること。
   (4) 連続観測ができること。
   (5) 電源は電池式であること。
   (6) 装置本体の長さは 600 mm 以下であること。

4. 納入場所
   神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4
   国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所

5. 納入期限 平成 29 年 2 月 28 日

6. その他
   1）詳細については、担当職員の指示に従う事。